

2015年7月21日

日 本 銀 行

# 月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

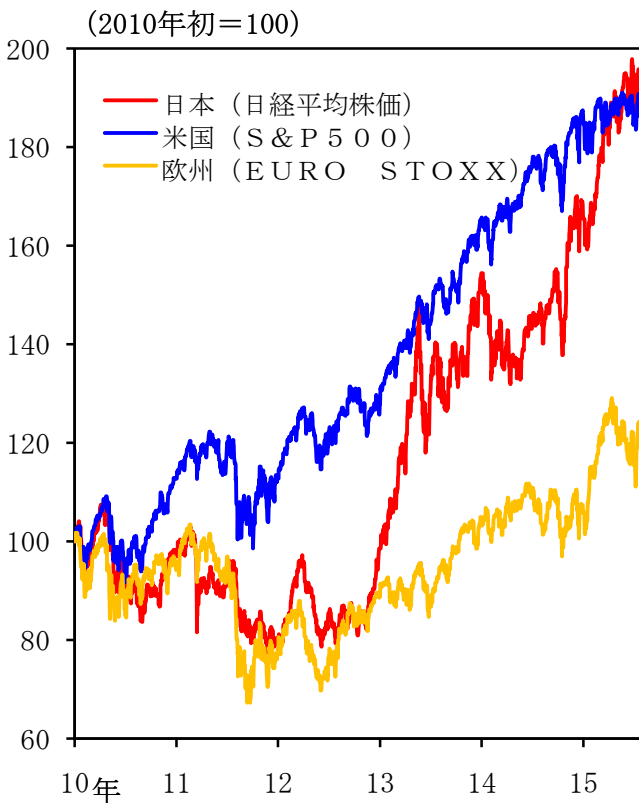
—— 最近の金融資本市場の動き ——

# 1. 株価

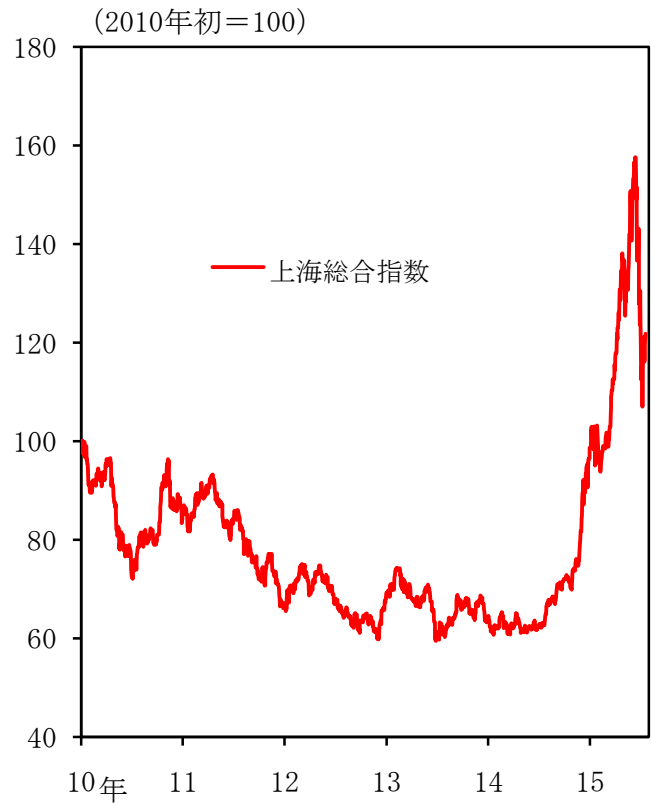
## (1) 日経平均株価



## (2) 主要国の株価

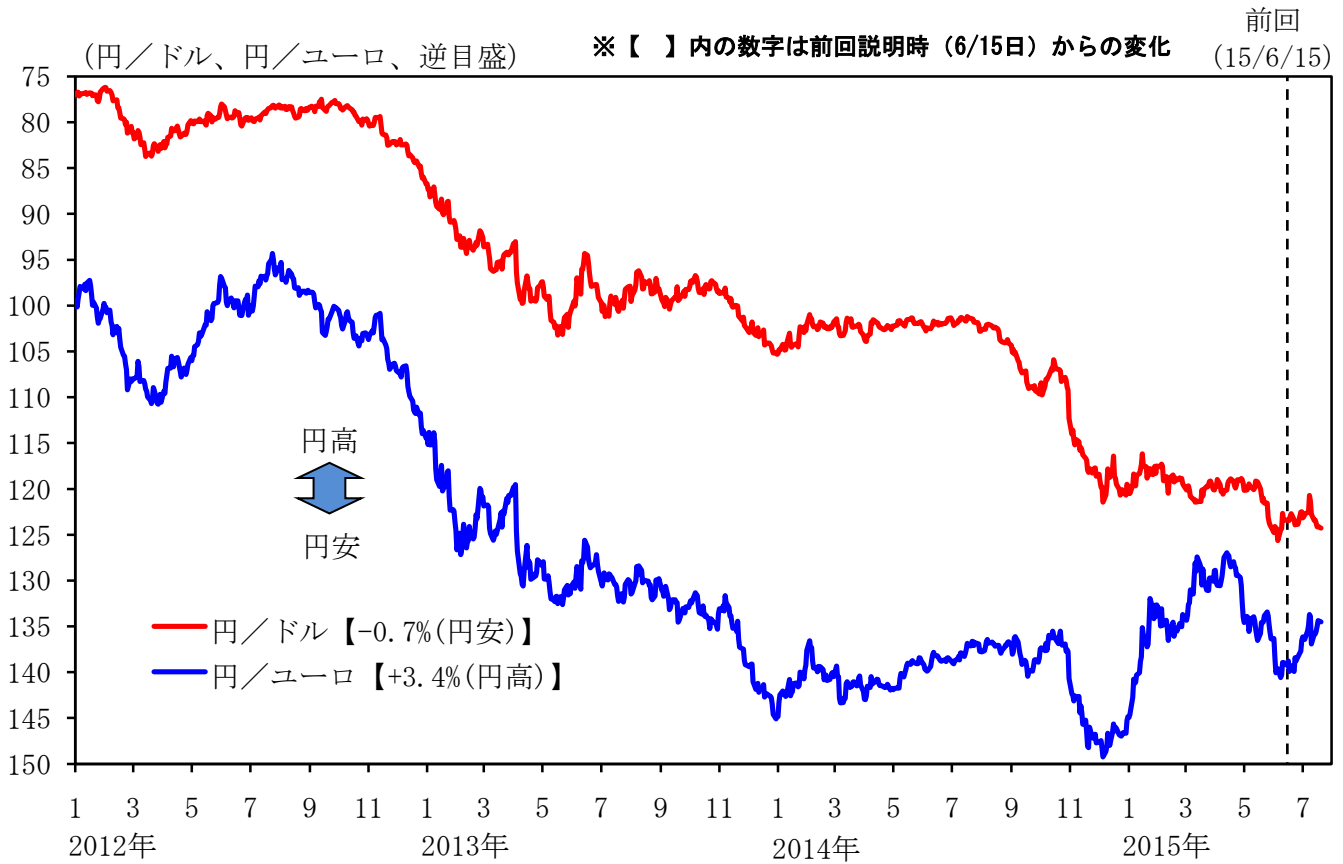


## (3) 中国の株価

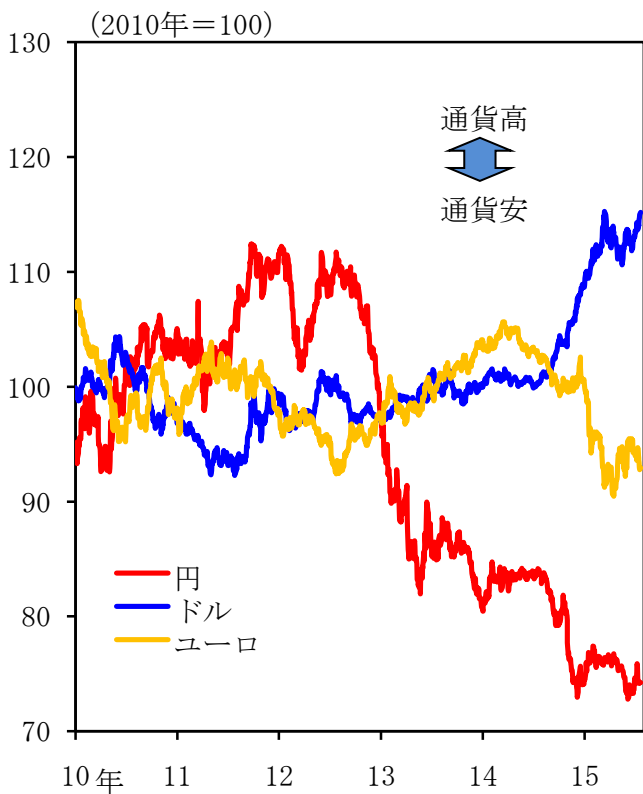


## 2. 為替相場

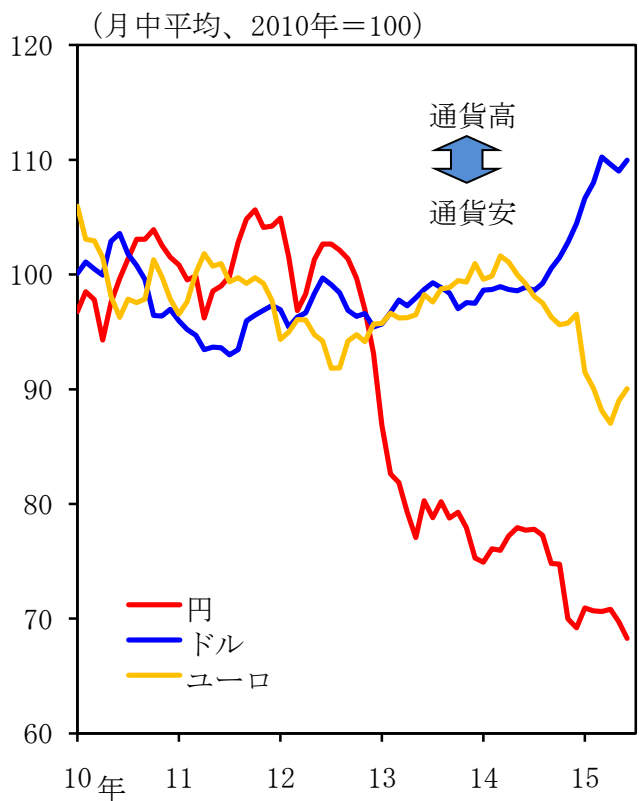
### (1) 円ドル・円ユーロ相場



### (2) 名目実効為替レート



### (3) 実質実効為替レート

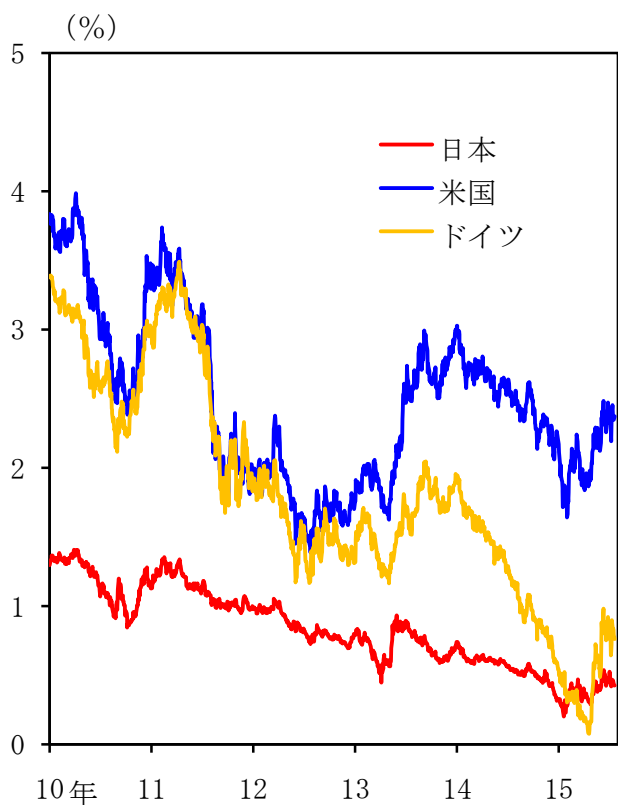


### 3. 長期金利

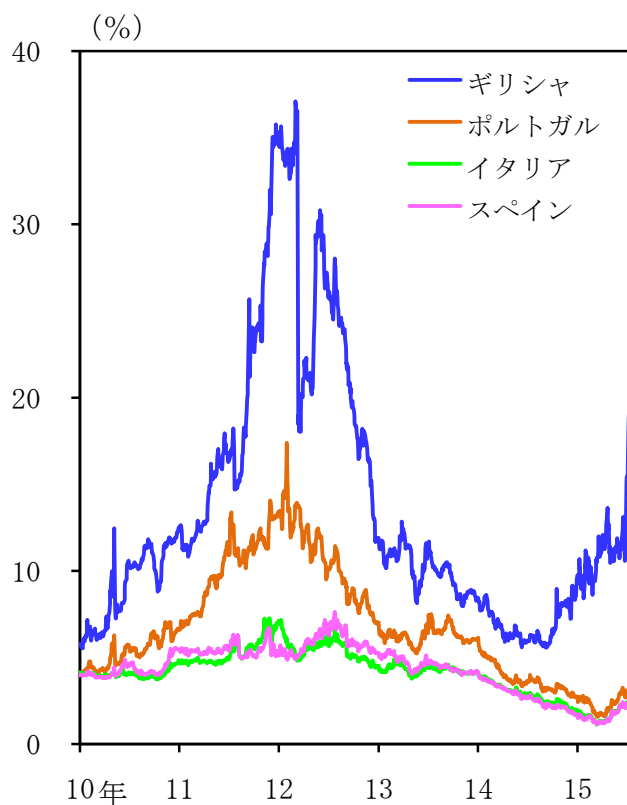
#### (1) 日本国債利回り



#### (2) 主要国の長期金利

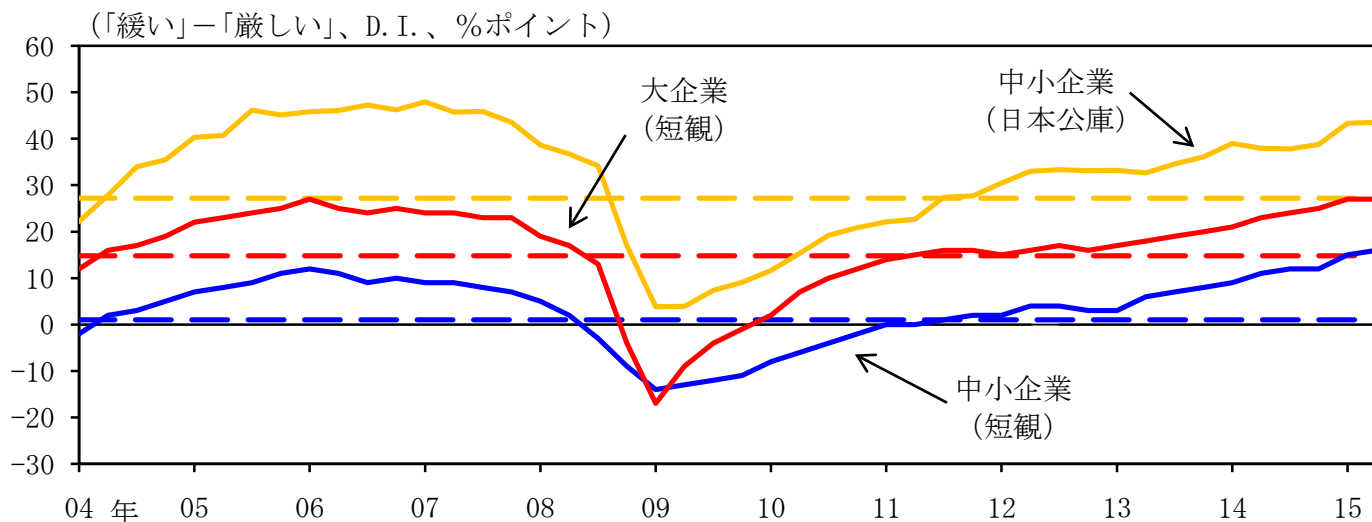


#### (3) 欧州周縁国の長期金利

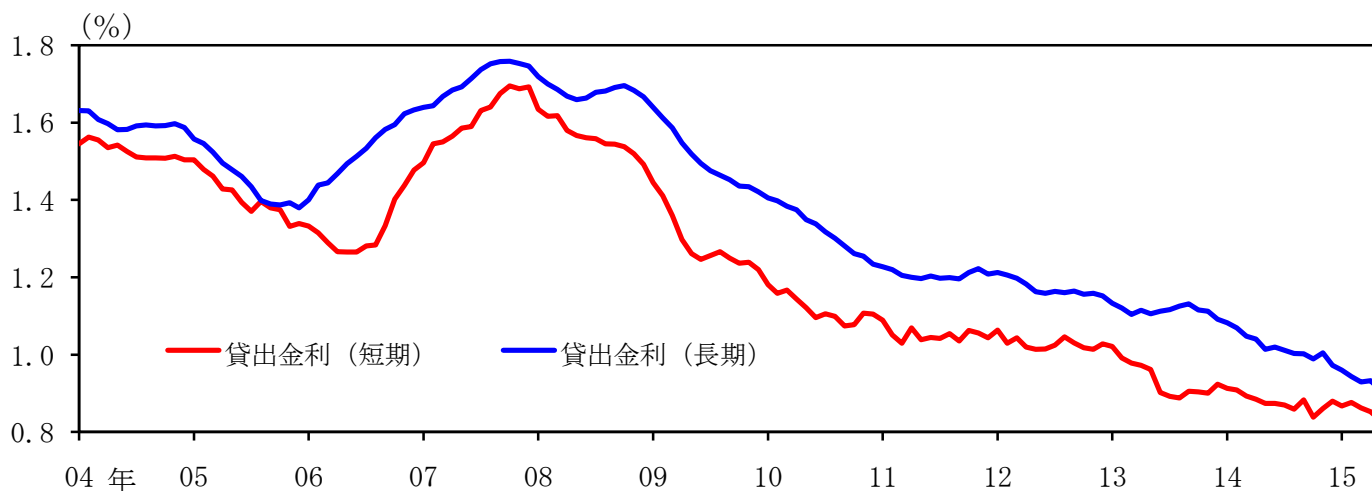


## 4. 国内の金融環境

### (1) 企業からみた金融機関の貸出態度

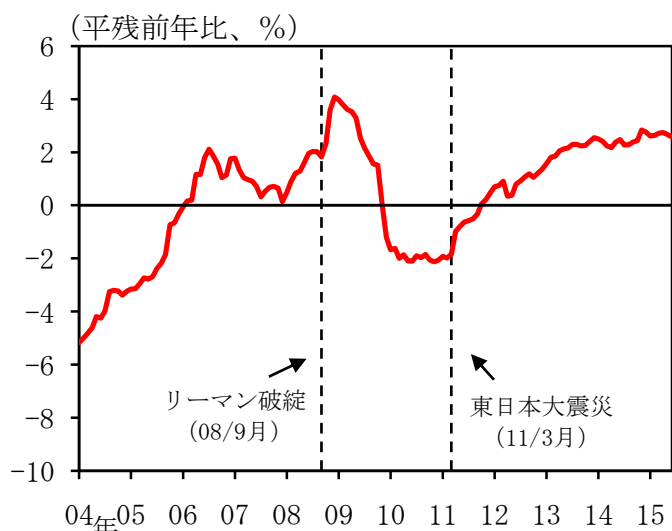


### (2) 貸出金利

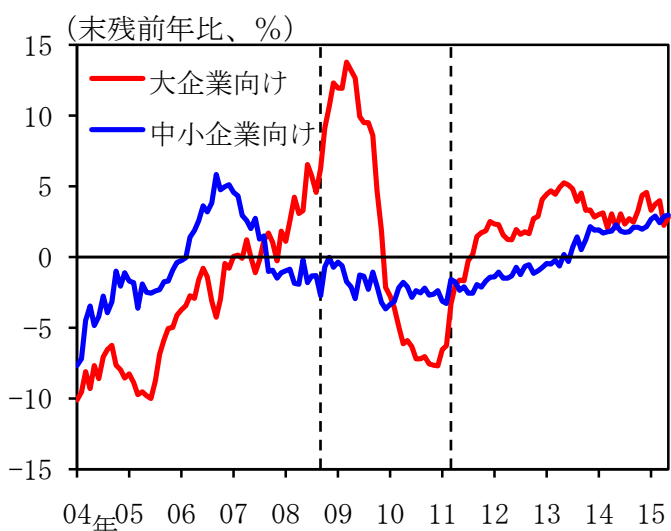


### (3) 貸出残高

#### ① 民間銀行貸出残高

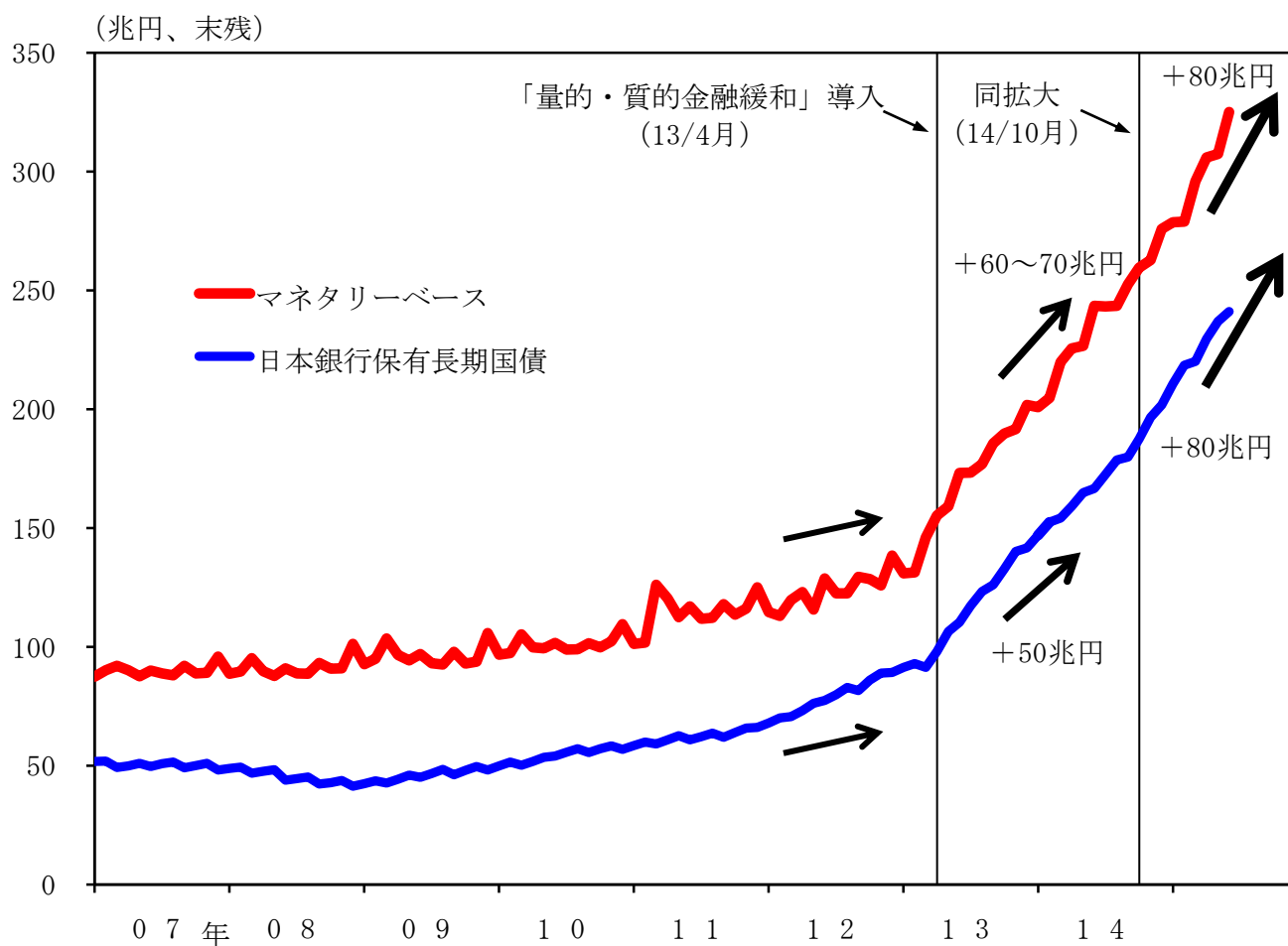


#### ② 企業向け貸出の内訳



- (注) 1. (1) の点線は、2000年以降の平均値。日本公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」。  
2. (2) は、貸出約定平均金利 (国内銀行、新規実行分) の後方6か月移動平均値。  
3. (3) ①の貸出残高には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

## 参考1. マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(単位：兆円)

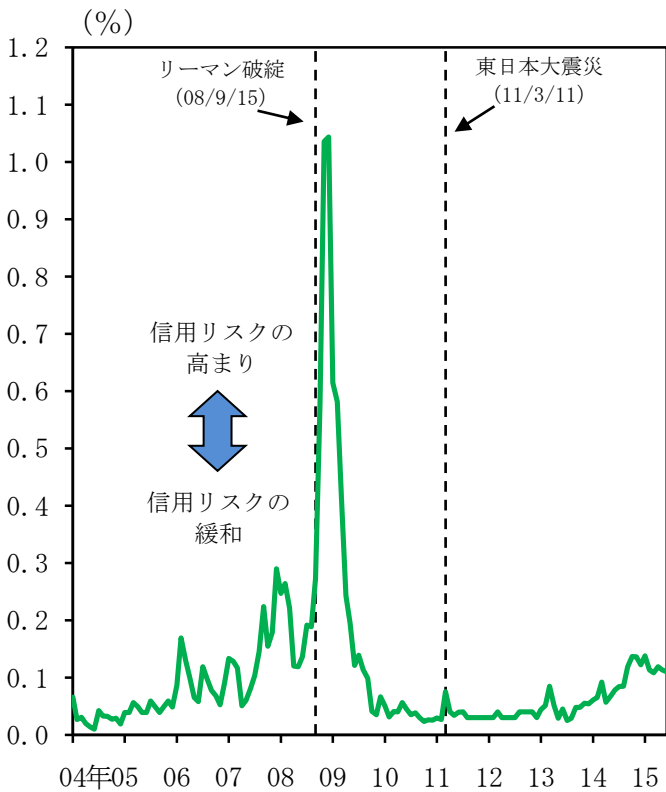
	12年末	13年末	14年末	15年6月末	今後の年間増加ペース
マネタリーベース	138	202	276	325	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

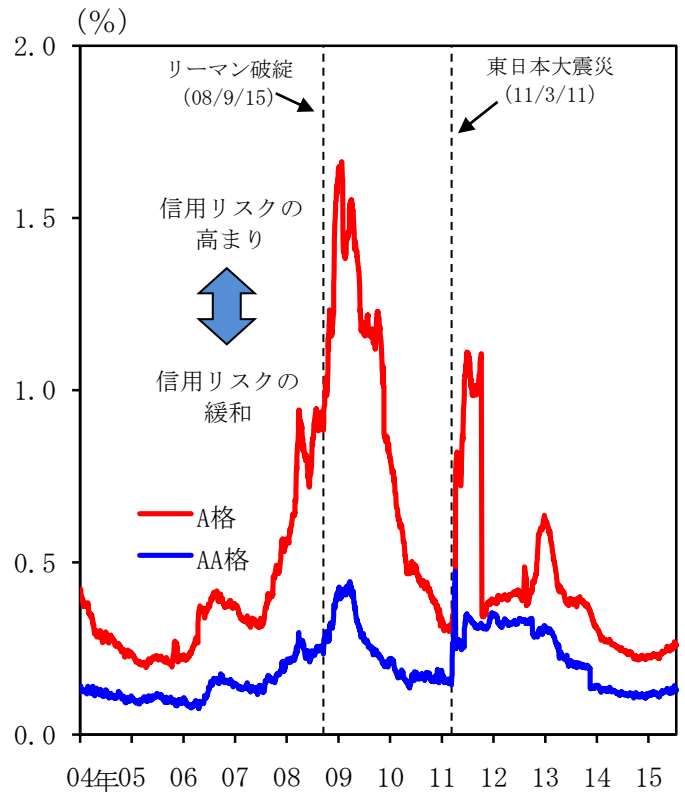
長期国債	89	142	202	241	+約80兆円
ETF	1.5	2.5	3.8	5.4	+約3兆円
J-REIT	0.11	0.14	0.18	0.22	+約900億円

## 参考2. CP・社債市場の動向

(1) CP発行金利の対短国金利上乗せ幅



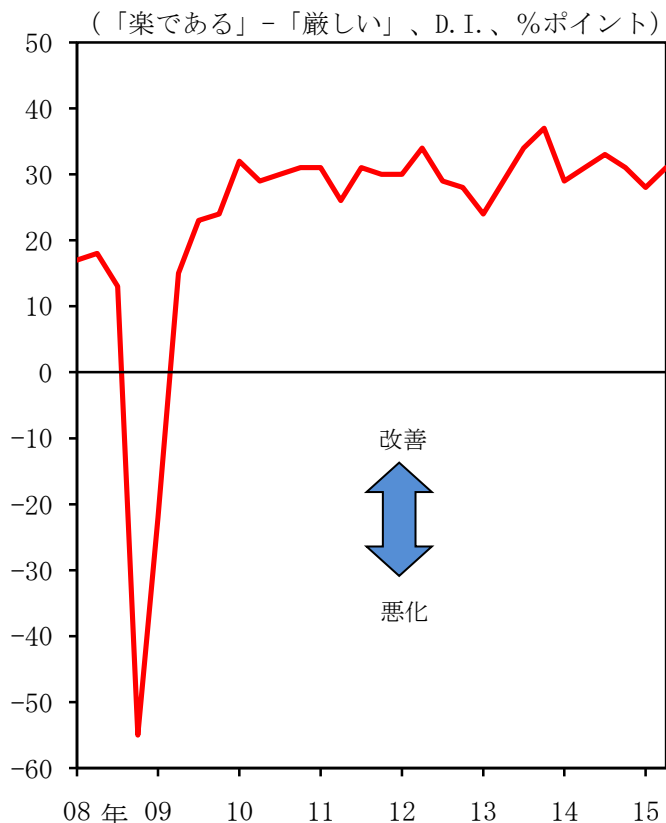
(2) 社債金利の対国債金利上乗せ幅



(注) CP発行金利(3か月物)と短国金利(3か月物)との差。  
09/9月以前はA1格以上、09/10月以降はA1格。

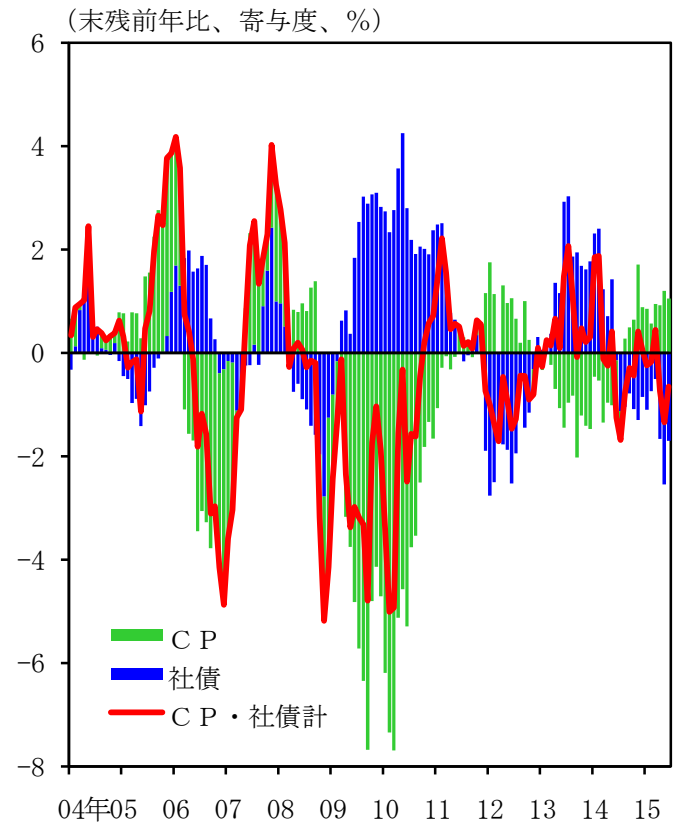
(注) 社債金利(残存3~7年)と国債金利(5年物)との差。  
格付はR&Iによる。

(3) CPの発行環境(短観)



(注) 集計対象は、大企業のうちCP発行企業。

(4) CP・社債発行残高



(注) CPは、銀行、証券会社、外国会社等発行分を含まず、ABCPを含む。  
社債は、国内外で発行された普通社債(私募債を含む)であり、銀行発行分を含まない。

## 参考3. 「展望レポート」の経済・物価見通し

(2015年7月)

### 2015～2017年度の中心的な見通し

【景気】2015年度から2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。2017年度は、減速しつつもプラス成長を維持すると予想される。

—— 成長率は、4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、2015年度について幾分下振れる一方、2016年度、2017年度については概ね不変である。

【物価】消費者物価の前年比は、当面0%程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。2%程度に達する時期は、原油価格が現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、2016年度前半頃になると予想される。その後は、平均的にみて、2%程度で推移すると見込まれる。

—— 消費者物価は、概ね4月の見通しに沿って推移すると見込まれる。

#### ▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+1.7	+0.7	
(4月の見通し)	+2.0	+0.8	
2016年度	+1.5	+1.9	
(4月の見通し)	+1.5	+2.0	
2017年度	+0.2	+3.1	+1.8
(4月の見通し)	+0.2	+3.2	+1.9

※ 原油価格（ドバイ）は、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7～-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1～+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。